

## 11月20日(水) 現地視察(中通り・会津コース) 結果報告

### 【視察者】

〔復興・総合計画課〕 山田、菅野、菊池

### 【視察先①】 東山温泉観光協会副会長 平賀茂美 氏(原瀧総支配人)

○該当する重点プロジェクト…風評・風化対策プロジェクト

#### ○視察先概要

- ・芦ノ牧温泉、東山温泉、会津若松旅館ホテル組合に加盟する旅館やホテルで会津若松誘客協議会を設立し、回遊性のある滞在型観光を推進している。
- ・東日本大震災時は、大熊町民(2,200人)の受入委員の一人として、行政との調整や宿泊施設の利便性向上を図った。
- ・戦時中に疎開してきた人達と始めた東山温泉盆踊りを現在も継承している。



平賀氏

#### ○主な発言

- ・風評被害は水面下にこそある。(放射線量を)気にはしていないというが、行き先の選択肢から敢えて福島県を除外。これは一番恐ろしいこと。
- ・最近では、行って、見て、写真をとって帰るといった形が主流だが、いかにして滞在させるかが重要。従来の1泊2食型ではなく泊食分離型の施設のニーズが今後高まってくる。宿泊者限定で若松市内の居酒屋をはしごできる「極上のはしご酒」が好評。ナイトタイムエコノミーの視点を重視。
- ・インバウンド対策は町おこしと表裏一体。飛騨高山が良い例。それぞれの地域の魅力を伝えられればどこの地域でも話題の真ん中になれる。
- ・体験型などで来た甲斐があったと思わせることが重要。会津は侍のイメージが強いが、鶴ヶ城の敷地内の武道館で実際に剣道の稽古体験を取り入れたところ好評だった。
- ・インバウンドの人がやりたいことの情報を知りたいことを会津の市町村で共有し、それぞれの地域に滞在してもらうことを目指している。
- ・行政と民間の連携が重要。しかし、行政と民間は時間軸が異なる。例えば情報発信への補助だがスタートが遅い。8月から観光シーズンである紅葉時期の情報発信を準備しても流す時には紅葉は終わっている。時間軸のズレをなくすことが重要。

### 【視察先②】 株式会社アイザック 代表取締役社長 三好眞夫 氏、企画／営業担当課長 馬場法孝 氏

○該当する重点プロジェクト…新産業創造プロジェクト

#### ○視察先概要

- ・東日本大震災後に設立。医療・介護ロボットの研究開発に加え、災害ロボットの研究開発に産官学連携で取り組んでいる。
- ・地域経済への影響力が大きく、成長性が見込まれるとともに、地域経済のバリューチェーンの中心的な担い手、及び担い手候補である企業として、平成29年12月に、経済産業省大臣から、「地域未来牽引企業」に選定された。



小型電動クローラロボット”SPIDER”  
(出典:AIZUK ホームページ)



左記ロボットはゲームコントローラーで操縦可能  
(出典:AIZUK ホームページ)

○主な発言

- ・会津大学と連携することで新技術の開発に取り組んでいる。ベンチャーだけでは難しい。会津大学は、学生だけでなく企業も育て始めている。
- ・災害時以外のニーズにも対応できるよう、すべてを作り込まずバンダーごとにカスタマイズできるベース車両を販売したところ好評。
- ・震災時にロボットを動かすにはオペレーターが必要となるが、プレステーションの操作コントロールを利用することで、簡単に、抵抗感を持つことなく操作できるようにした。
- ・ロボットの部品製造会社は、部品をロボットに取り付けないとロボットテストフィールドを利用できない。ロボットテストフィールドをいかに身近に使えるようにするかが重要。
- ・ロボット工学のある大学が県内にないため、人材が不足している。人材育成の視点からもロボット工学の高等教育機関が必要。

【視察先③】株式会社阿部農縁 代表取締役 寺山佐智子 氏

○該当する重点プロジェクト…農林水産業再生プロジェクト

○視察先概要

- ・看護師、ケアマネジャーを経て、実家の家業(桃、梨農家)を継ぎ、漬物や味噌を農産物加工品として商品化しようとしたときに東日本大震災が発生。
- ・震災後は、個人に野菜の定期便を届けたり、スーパーに、直接、卸したりして、販路開拓と通信販売に取り組んでいる。
- ・6次化にも積極的に取り組むほか、人の縁を重視した農業を行っている。



寺山氏

○主な発言

- ・震災で桃が売れないときに、コンポートとして売ることを考えた。水を使っておらず、新鮮さを活かした、通常の缶詰とは違う農家しか作れない加工品というのが売り。
- ・首都圏では本当に美味しいものにはお金を惜しまない。ミデッテで桃を販売したりするが、現地価格で販売している。本当に美味しいものであれば価格で付加価値をつけてもよいのではないか。
- ・高くても売れるというのは生産者の自信や意識改革にもつながる。小さい農家ということもあるが、薄利多売ではなく、付加価値というものを重要視している。
- ・農業体験によるお客さんとの関係づくりも行っている。実際に話をし、私の人柄を信頼してくれることで購買されるお客さんも多い。金持ちではないが人持ちであり、人との縁が重要だと考えている。
- ・成功している経営者、特に他業種の方の話は参考になる。農家は収入が安定しないので雇用に踏み切れない面がある。農業を継続させるための雇用の仕組みを考えてもらいたい。

# 11月21日(木) 現地視察(浜通りコース) 結果報告

## 【視察者】

〔総合計画・復興計画策定検討部会〕 福迫委員、横田委員 〔復興・総合計画課〕 山田、菅野、菊池

## 【視察先①】 紅梅夢ファーム(南相馬市小高区) 代表取締役 佐藤良一 氏

○該当する重点プロジェクト・・・避難地域等復興加速化プロジェクト、農林水産業再生プロジェクト

### ○視察先概要

- ・地域の営農再開を進めるため、平成29年1月に(株)紅梅夢ファームを設立し、大規模・集約化した農業を実践。
- ・地元農業高校出身の社員を採用し、人材育成に取り組むほか、自動運転の田植え機やドローン等を活用したスマート農業に取り組んでいる。
- ・代表の佐藤氏は、震災前から小高区の集落営農組織をとりまとめ、震災後も率先して水稻の試験栽培や農地の保安全管理に取り組むなど、地域営農のキーマン。



### ○主な発言

- ・震災前に小高区に15あった集落営農組織のうち今動けるのは3つだけ。意向調査の結果、離農を決めた方は85%にもなる。
- ・ハローワークに募集をかけても、中間層(30~50代)の応募がない。大型特殊や玉掛の免許を持っている人が少ない。
- ・野生鳥獣(イノシシ、サル)の被害が顕著。電気柵の設置を検討しており、県と相談予定。圃場の周りに設置すると草刈りや稲刈りの邪魔になるため、農地の外に設置できないかと考えている。
- ・農地の復旧が大きな課題。津波被災地の農地は環境省の事業により大きな瓦礫は撤去されたが、掘り返すと今も小さな瓦礫がたくさん出てきて耕作の支障になっている。しかし、一度、事業を実施した農地では再度は実施してもらえない。
- ・台風19号により水路に土砂が流入し、下流の農地に藁が堆積しているのも課題。
- ・今後に向けては、①スマート農業など、いいものは積極的に導入していきたい、②若手の育成を進めていきたい、そして、若手自らが積極的に情報発信をしてほしい、③風評が相変わらずあるので、いいもの、おいしいものを出して、積極的にPRしていきたい。
- ・行政に対しては、米にしても、畜産にしても、他県と比べて品種改良が遅いので、力を入れて取り組んでほしい。

## 【視察先②】 大熊町災害公営住宅・大熊町役場(町職員との意見交換)

○該当する重点プロジェクト・・・避難地域等復興加速化プロジェクト

### ○視察先概要

- ・平成31年4月に、一部避難指示が解除され、5月に大川原地区の新庁舎での業務を開始。6月より新庁舎に隣接する災害公営住宅の入居が始まったほか、現在、新たな災害公営住宅や認知症高齢者グループホームなどを整備中。



災害公営住宅



町職員との意見交換

## ○主な発言

- ・大川原地区の開発から徐々に大野駅前開発にシフトしていく必要がある。
- ・町立診療所の整備を検討しているが、医療スタッフの不足等の課題がある。また、大野病院の再開についても要望している。
- ・災害公営住宅の自治会の立ち上げを目指しているが、住民の合意形成が難しい。
- ・残っている仮設住宅をいかに閉じていくかが課題。
- ・大川原地区は田んぼを買収して整備しており、需要予測、受電場所など東北電力との調整が難しい。
- ・住民が戻ってきていない状況で農地の保安全管理をどのようにおこなっていくかが課題。特に、除染ができない地区での農地の荒廃が進んでいる。国の事業でヤナギの木を伐採できるが1工区で1回限りのため、その後の管理をどうするかというのが課題。
- ・実証田で水稻の栽培をおこなっているが、通常の収量が取れるまで3年かかる。戻ってきた方が農業を再開する際に、何をすればいいのかわかる作物を選定していく必要がある。
- ・帰還する高齢者の後の担い手としての新規の就農者をいかに呼び込むかが課題。
- ・令和2年12月には本設の商業施設をオープンさせたい。
- ・ニーズの問題もあるが、町としては学校、福祉施設、商業施設などを整備することで、安心して帰還できる環境を整備したい。

## 【視察先③】ベーカリーリヴィエール(川内村) 及川秋奈氏

○該当する重点プロジェクト…避難地域等復興加速化プロジェクト

### ○視察先概要

- ・子どもの頃からパン屋さんを開業する夢を持ち、専門学校での勉強やお店での修行などを経て夢に近づいていたものの、原発事故により県外に数年間にわたり避難。しかし、夢をあきらめることなく、村外出身の旦那さんとともに帰村し、平成31年4月に村内にてパン屋さんを開業。



店舗外観



及川氏(写真右)

- ・開店にあたっては国の事業再開の補助を使った。
- ・パン屋は開業から3年以内に店を閉じるところが8割にもなる厳しい業界。
- ・一日平均30人ほどの来客で、来客が多いのは土日、シーズンのにはゴールデンウィークやお盆の帰省の時期。いわき市や田村市都路地区など村外からも来てくれる。
- ・店を開く前は、客層は年配の方が多くと予想していたが、最近は若い方、子連れの方が増えている。
- ・元々働いていたパン屋さんでは、ヨーロッパ向けの固めのパンを多く扱っていたが、こちらのお店では、村民の皆さんが食べ慣れたものを出すようにしている。
- ・エゴマやそば粉など、村内産の素材を使ったパンを試作しており、いずれ店頭に出したい。
- ・将来的には、村内で小麦を育て、村内産の小麦粉を使ったパンを作って、川内村の魅力を発信していきたい。
- ・宮城県や山形県は県産小麦の振興に力を入れている。福島県もこれまでは復興に力をとられて、十分に組み立てていなかったのかもしれないが、県産小麦の振興に是非力を入れてほしい。